

予算の概要

令和7年度(2025年度)

変化を力に進むまち。

1. 安全・安心のまちづくり

03 避難所の資機材整備

拡充

0 千円

市長室
危機管理課

令和6年度補正予算：53,906千円

震災時避難所の環境改善のため、飲料水を確保するための応急給水タンクや、車いす利用者も安心して使用できる介護用組み立てトイレ、トイレ用の照明などを新たに整備します。

また、旧坂本コミュニティセンターを大規模災害発生時における他自治体からの応援職員の受け入れ拠点として活用するため、簡易ベッドを整備します。



1. 安全・安心のまちづくり

04 三次福祉避難所に対する 備蓄物品等の助成

新規

8,500 千円

民生局福祉こども部
障害福祉課
介護保険課

災害時に特別な支援が必要な高齢者や障害のある方の避難所となる、「三次福祉避難所」を開設する民間施設（高齢者施設・障害者施設）を支援することで、災害時の受入体制を強化します。

（新）備蓄物品等の購入費用を助成

高齢者施設 29施設

障害者施設 14施設

<助成対象>

- ・食料や衛生物品等の備蓄品
- ・簡易ベッドや発電機などの防災機材



1. 安全・安心のまちづくり

05 防災キッチンカーの配備

新規

10,000 千円

市長室
危機管理課

民間事業者と三浦半島4市1町との広域防災連携により、キッチンカーを配備します。

これにより、災害時には4市1町の避難所へ温かい食事を迅速に提供できるようになります。

また、大規模災害が発生した場合には、被災地へ派遣し、温かい食事を提供します。

平時には防災訓練や各種イベントにも参加し、市民に防災意識の啓発を行います。



1. 安全・安心のまちづくり

06 防災トイレトレーラーの導入

新規

30,000 千円

市長室
危機管理課

災害時だけでなく、平時も使用できるトイレトレーラーを導入して、「いつでも」・「誰でも」安心してトイレを使用できる環境を整備します。

大規模災害が発生した時には、トイレ支援につけ、本市が被災した時には、支援を受けられるネットワークの構築を目指します。

平時は防災訓練や各種イベントにも参加し、市民への啓発に努めます。



1. 安全・安心のまちづくり

07 広域連携の推進

新規

15,000 千円

経営企画部
企画調整課

能登半島地震をきっかけに、大規模地震発生時に三浦半島4市1町で、連携して対応していくため、どのような課題があり、どのような対策が必要となるかについての調査・検討を進めます。

また、三浦半島4市1町の共通課題の解決、様々な分野での助け合い、効率的な行政運営の実現に向け、必要な調査・分析も進めます。

(新) 広域防災に関する研究・調査

- ・ 三浦半島4市1町による広域防災体制の在り方
- ・ 大規模地震発生を想定した拠点整備の必要性調査

(新) 共通課題の解決、広域連携の推進に向けた調査

- ・ 情報収集、調査・分析
(防災対策、脱炭素・ブルーカーボン、施設の共同利用、その他広域的な課題など)

1. 安全・安心のまちづくり

15 犯罪被害者等への日常生活支援の充実

拡充

180 千円

民生局地域支援部
市民生活課

犯罪被害による精神的苦痛等により、食事を
用意することに支障が生じている方に対し、
配食サービスを利用した際の費用の一部を
助成します。

犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」



(拡) 配食サービス利用支援

- ・ 補助上限 1人当たり1回1,000円まで、最大30回分を補助

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

01 重層的な支援体制の拡充

拡充

52,567 千円

民生局福祉こども部
地域福祉課

※ 既存事業の再編を含む

地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の世代や属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行います。

(新)重層事業連絡員による連携強化

市職員を重層事業連絡員に指定し、市役所内外の連携体制を強化

(新)市内の相談支援機関や地域の活動団体を検索できるシステムの導入

横須賀市LINE公式アカウントを活用した相談受付

A I を活用した相談機能の充実

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

04 障害者雇用の方 「はーとふる農園」の誘致

新規

0 千円

財務部
F M推進課

令和6年度補正予算：52,900千円

未利用地を活用し、民間事業者が運営する障害者雇用型農園を誘致し、障害のある方の雇用機会の拡大などを目指します。

(新) 開設場所	浦賀火葬場跡地ほか
開設時期	令和7年8月
雇用の創出	約60名



ビニールハウス内でベビーリーフなどの栽培を行う。

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

05 社会的養護自立支援 拠点の開設

拡充

7,080 千円

民生局こども家庭支援センター
こども家庭支援課
(児童相談課)

社会的養護経験者等(*1)の孤立を防ぎ、適切な支援につなぐため、相互交流の場を提供し、相談や関係機関との調整を行う拠点を開設します。

(拡) 社会的養護自立支援拠点の開設

- ・ 相互交流の場を提供
- ・ 生活や就労に関する情報提供や相談支援
- ・ 令和8年1月開所予定

*1：児童養護施設や里親家庭等で養育を受けた方。また、不適切な養育環境下にあいながらも、これまで公的支援につながらなかった方を含む。



社会的養護自立支援
拠点事業所



情報提供や相談支援



相互交流の場の提供



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

06 社会的養護経験者への 進学支援

社会的養護経験者（※1）の進路の選択肢を広げ、大学等の途中退学を防ぐため、進学後の生活を支援します。

（新）進学後生活費助成

社会的養護経験者が大学等に進学した後の生活費（家賃相当額）を助成します。（※2）

※1：児童養護施設や里親家庭等で養育を受けた方。

※2：日本学生支援機構の奨学金給付を受けていること等の条件があります。

新規

6,960 千円

民生局こども家庭支援センター
こども家庭支援課

施設等を退所後に単身で生活する場合、日本学生支援機構の奨学金のみでは生活が成り立たない実態があります。そのため、生活費等を確保するためにアルバイト中心の生活になり、学業が疎かになってしまうことがあります。



生活費（家賃相当額）を助成

生活費（家賃相当額）の支援により、進路の選択肢が広がります。その後、大学等で学業に専念し、卒業・自立に向かうことを支援します。



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

07 生活困窮世帯の子どもへの学習支援

拡充

28,895 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

貧困の連鎖を食い止めるため、生活困窮世帯（就学援助世帯）の子どもの学習機会を確保します。

（拡）中学校2年生の対象地区

3地区→9地区

（拡）中学校2年生の支援人数

18人→64人



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

08 終活等支援の対象者への 家庭訪問の拡充

拡充

3,408 千円

民生局福祉こども部
地域福祉課

横須賀市が全国に先駆けて実施してきた終活等支援（エンディングプラン・サポート）事業を拡充し、登録者が元気な時から関係を構築し、認知症等により判断能力が不十分となった後も円滑な意思決定を支援します。

（拡）登録者への家庭訪問の実施

市民後見人養成講座修了者を訪問相談員として家庭訪問。

認知症等により、後見人が必要となった場合、スムーズに後見活動開始。

※終活等支援事業

低所得で頼れる身寄りがない単身者のうち、葬儀や納骨等、将来に不安を感じている方を対象に、終活支援プランの策定や安否確認の家庭訪問を実施

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

09 法人後見事業立上げの支援

新規

600 千円

民生局福祉こども部
地域福祉課

成年後見制度における後見人の人材不足を補うため、市民後見人の養成に加えて法人後見事業を立ち上げた社会福祉法人およびNPO法人に対し、法人後見事業の立上げ費用を助成します。

(新) 法人後見等を受任した法人に対する補助

1 法人当たり 300千円

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

10 生活困窮者に対する低廉な 家賃の住宅への転居費の支給

新規

14,075 千円

民生局福祉こども部
生活支援課

収入が著しく減少した生活困窮者の家計改善のため、低廉な家賃の住居などへの転居費用を支給します。

(新)転居費用の支給

- ・ 対象者 配偶者と死別し、世帯の年金収入が減少した高齢者
疾病等で離職し就労収入を増やすことが難しい方 など
- ・ 支給対象 礼金や仲介手数料・家財の運搬経費などの
費用を支給（上限あり）

2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

11 リカバリーカレッジの 啓発の推進

拡充

50 千円

民生局健康部
保健所保健予防課

精神保健福祉の新しい取り組み「リカバリーカレッジ」を、専門のNPO法人と連携して周知啓発し、精神障害者の豊かな地域生活の回復を支援します。

「リカバリーカレッジ」
治療的なアプローチではなく、
精神的な困難を経験した人と
精神保健を学んだ専門職など
が相互に学びあう場

(拡) リカバリーカレッジをテーマとした
「こころの健康づくり教室」の開催



2. 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

12 手話通訳者の派遣

拡充

5,802 千円

民生局福祉子ども部
障害福祉課

聴覚障害者が安心して生活できるよう、情報保障を担う手話通訳者および要約筆記者を確保するための派遣料を増額し、聴覚障害者が必要な情報を円滑に得られる体制を強化します。



(拡)手話通訳者派遣料の増額

4 時間まで	4 時間超えた場合 1 時間につき		2 時間まで	2 時間超えた場合 1 時間につき
4,400円	1,100円	➡	4,800円	1,300円

3. 人生100 年時代に向けた健康づくり

03 骨密度検診の受診の促進

拡充

12,499 千円

民生局健康部
健康管理支援課

骨粗しょう症を予防し、健康寿命の延伸を図るため、リスクが高い世代を対象として検診の受診を促進します。

- (拡) 40歳から75歳までの5歳刻みの女性を対象に受診を勧奨
- (拡) これまでの横須賀市健診センターに加え、市内医療機関での検診を開始



3. 人生100 年時代に向けた健康づくり

04 若年世代への健診受診・ 保健指導の実施

新規

93 千円

民生局健康部
健康管理支援課
健康増進課

生活習慣病に関する健診を若い頃から受けられるようにすることで、自身の生活習慣を見直す機会を提供します。

(新) 健診の受診勧奨

対象者：39歳の国保被保険者

(新) 特定健診相当の健診の実施・生活習慣の改善が必要な方への保健指導

対象者：国保被保険者のうち、横須賀市健診センターにて
成人健診を受診する方

4. 新しいつながりによるコミュニティの活性化

01 西地区における 新たな「憩いの家」の開設

新規

101,126 千円

民生局地域支援部
西行政センター

西地区内の施設廃止に伴い、大楠幼稚園跡施設に、世代を問わず地域の誰もが自由にくつろぐことができる「憩いの家」を開設します。

スケジュール 令和7年度 改装工事
 令和8年度 オープン

施設概要

住民同士の交流や、くつろぐことのできる「**居場所スペース**」

卓球等の室内運動ができる「**軽運動スペース**」

子育て中の保護者と子どもが集う「**未就学児専用スペース**」ほか



1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

01 学校給食費の保護者負担軽減

新規

297,562 千円

教育委員会
学校食育課

物価高騰の影響を受けている学校給食について、今後も子どもたちに質や量を損なわない給食を提供するため、給食費を引き上げます。
令和7年度は、保護者負担を軽減するため、引き上げ分は全額市が負担します。



小学校

保護者
4,500円/月

R 7

5,700円/月

市負担
1,200円

保護者
4,500円

中学校

保護者
5,400円/月

6,500円/月

市負担
1,100円

保護者
5,400円

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

02 保育所などの給食費の 保護者負担軽減

新規

81,620 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課
民生局こども家庭支援センター
こども家庭支援課

令和6年度補正予算：93,803千円

物価高騰の影響を受けている市内の保育所、認定こども園、幼稚園、療育相談センターなどで、質や量を維持した給食提供を継続するため、給食費の一部を支援し、保護者が負担する給食費への転嫁を抑制します。

(新) 保育所などの給食費の支援

1食当たり50円（1,000円/月）程度

<給食費のイメージ>

給食費

物価高騰相当分
1,000円（市負担）

現在の
保護者負担額※

※保護者負担額は施設により異なる

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

03 一時預かり利用者負担 軽減事業の開始

新規

3,057 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

保護者の病気、冠婚葬祭、リフレッシュなどの理由で、一時的に児童を保育する一時預かり事業を利用した場合に、利用料の一部を助成します。

(新) 一時預かり利用料の助成

区分	内容	助成上限額 (対象児童1人当り)
1	生活保護を受給している世帯	日額 3,000円
2	住民税非課税世帯	日額 2,400円
3	市民税所得割額77,101円未満の世帯 (世帯年収360万円未満相当)	日額 2,100円
4	その他の世帯 (特に支援が必要な世帯)	日額 1,500円

※保育園・幼稚園等在園児は対象外です。

※公立施設は、一部対象者の利用料を免除していましたが、上記制度に統一します。

1. 子育て世帯の経済的な負担の軽減

04 企業主導型保育施設 無償化の拡充(第2子)

拡充

3,583 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

企業主導型保育施設に通う第2子の保育料について、認可保育施設等に通う場合と同様に、保育料の半額相当を軽減します。

(拡) 企業主導型保育施設の多子世帯の保育料負担軽減の拡充

第1子	負担軽減なし	▶	負担軽減なし
第2子	負担軽減なし		保育料の半額を助成 ※上限21,000円まで
第3子	上限42,000円まで助成		上限42,000円まで助成

※企業主導型保育施設では、各施設で保育料を設定しています。

2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

04 放課後の居場所づくり

拡充

1,440,040 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

放課後の児童の健全な育成を図るため、安全で安心な居場所を整備します。

(拡) 公設放課後児童クラブの利用料引き下げ

月額13,000円→月額10,000円

(8月は月額18,000円→月額15,000円)

(拡) 新規民設放課後児童クラブの開設

令和7年度 4クラブ開設

(拡) 放課後子ども教室の拡充

令和7年度 37校→44校(小学校全校)

(拡) 学校敷地内への放課後児童クラブの整備

大楠幼稚園跡地(大楠小学校内)への整備



2. 子育て世帯が働きやすい環境づくり

05 安全安心な幼児教育 環境の整備

拡充

16,000 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

安全安心な幼児教育環境を確保するため、幼稚園などの危険なブロック塀等の安全対策工事に要する費用の一部を助成します。

（拡）危険なブロック塀等の工事費助成

2 施設 1 施設当たり最大800万円

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない 支援・社会的養育支援

02 こども誰でも通園制度 の開始

新規

41,733 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援を強化するため、就労要件を問わず柔軟に幼稚園、認定こども園等を利用できる「こども誰でも通園制度」を開始します。

（新）こども誰でも通園制度の開始

令和7年10月～ 6施設（予定）

生後6か月～満3歳の未就園児 月10時間以内

3 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない ・ 支援・社会的養育支援

03 愛らんとどの相談機能の強化

拡充

99,040 千円

民生局福祉こども部
子育て支援課

0歳からおおむね3歳までのお子さんとその保護者等が友達づくりや子育ての情報交換をする「愛らんど」で、より身近に子育て相談ができるよう地域子育て相談機関を設置します。



(拡) 子育てコンシェルジュの配置 1 か所 → 6 か所
(令和7年8月～)

※公立保育園・こども園8園にも地域子育て相談機関を設置

4 学力向上・学習環境の充実

04 中学校部活動の見直し・支援の充実

拡充

23,718 千円

教育委員会
教育指導課
保健体育課

少子化で中学校生徒数が減少する中で、生徒のスポーツ・文化芸術に親しむ機会を確保しながら、部活動にかかる教員の負担軽減を図ります。

**（新） 休日の部活動の地域連携・地域移行に向けた試行・検証のため、
6 種目で各種スポーツ団体との合同練習会を開催（運動部）**

（拡） 部活動指導員および部活動技術指導者の配置拡充（再掲）

4 学力向上・学習環境の充実

05 市立小・中学校トイレ 洋式化改修

拡充

80,000 千円

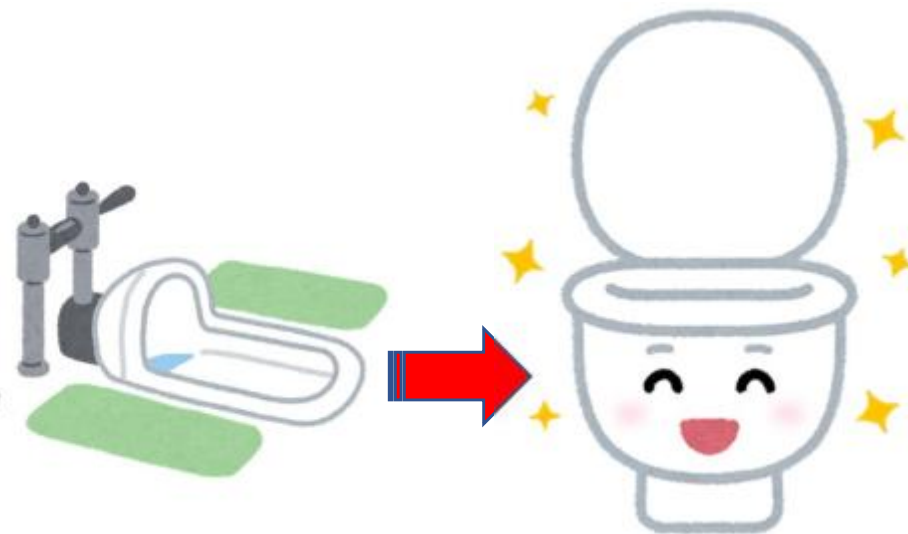
教育委員会
学校管理課

小中学校のトイレを和式から洋式に改修し、
児童、生徒が快適に使えるトイレ環境を整備します。

(拡) 市立小中学校トイレの洋式化改修

・令和7年度 150器整備予定

※令和8年度までに利用頻度の高いトイレの
洋式化率90%を目指します。



4 学力向上・学習環境の充実

09 多様な教育的ニーズに応える体制の整備

拡充

61,904 千円

教育委員会
支援教育課

不登校の子どもをはじめ、一人一人が、
安心して学ぶことができるよう
相談・支援体制の充実を図ります。

(拡) 教室に入りにくい児童のための
居場所を全ての小学校に確保し、
小学校相談員を月12日配置

(拡) 医療的ケアを行う看護師の派遣拡充



その他の重点施策

09 広域連携の推進（再掲）

新規

15,000 千円

経営企画部
企画調整課

能登半島地震をきっかけに、大規模地震発生時に三浦半島4市1町で、連携して対応していくため、どのような課題があり、どのような対策が必要となるかについての調査・検討を進めます。

また、三浦半島4市1町の共通課題の解決、様々な分野での助け合い、効率的な行政運営の実現に向け、必要な調査・分析も進めます。

（新）広域防災に関する研究・調査

- ・ 三浦半島4市1町による広域防災体制の在り方
- ・ 大規模地震発生を想定した拠点整備の必要性調査

（新）共通課題の解決、広域連携の推進に向けた調査

- ・ 情報収集、調査・分析
（防災対策、脱炭素・ブルーカーボン、施設の共同利用、その他広域的な課題など）